

申請者	学科名	看護学科	職名	准教授	氏名	井上 幸子
調査研究課題	妊娠期から育児期における母親のこころの健康支援					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	井上幸子	保健福祉学部	精神看護学 公衆衛生	代表者	
	分担者	岩佐浩子 本山 智	保健福祉学研究科看護学専攻 保健福祉学研究科看護学専攻	公衆衛生看護 公衆衛生看護	計画立案、分析、まとめ・成果発表 計画立案、分析、まとめ・成果発表	
調査研究実績の概要	<p>妊娠期の母親を対象にした調査では、岡山県岡山市にあるA医院、静岡県浜松市にあるB病院の協力を得てアンケート調査を実施した結果をまとめ、学会で成果報告を行った。以下に概要を示す。</p> <p>目的：出産後、実際に子育てを開始したのちの、母親が望む育児サポートの実態調査は多い。行政による子育てや将来に向けたサポートは、妊娠・出産・育児といった時間経過の中で、その時期に合った母子へのサポートを提供する必要がある。本研究は、妊娠期における母親が望む育児と将来に向けたサポートについて、妊娠中の女性を対象に、どのような心配事や不安の内容がサポートを必要とするかに影響するかについて明らかにすることを目的に実施した。</p> <p>方法：中部地方および中国地方の人口50万人以上の中規模都市に位置し、年間分娩数、不妊治療、小児科併設等同等の機能と規模を有する2つの産科病院に調査協力を依頼した。妊婦検診のため外来を受診し、研究に同意の得られた207名の妊婦を対象に、自記式調査票による横断調査を実施し、基本属性、妊娠中および出産後の不安や心配、希望するサポート等について回答を得た。分析は、自分/子どもの身体が心配である(Yes/No)、経済的に不安である(Yes/No)を独立変数とし、妊娠や育児のサポートを希望する(Yes/No)、仕事や将来へのサポートを希望する(Yes/No)との関連についてロジスティック回帰分析を行い、それぞれのオッズ比および95%信頼区間を算出した(モデル1)。モデル2では、年齢、妊娠期、分娩経験、相談相手の有無、経済的な支援有無、就業の有無で調整した。自由記述については、研究者が記述内容をもとに単純集計した。</p> <p>結果：自分や子どもの身体に心配事がある妊婦は、妊娠や育児のサポート、仕事や将来へのサポートに対しそれぞれオッズ比が有意に上昇していた(OR 3.353, CI 1.652-6.805、OR 4.760, CI 2.309 - 9.845)。一方、妊娠期における経済不安は、妊娠や育児のサポートや仕事や将来へのサポート期待への関連はみられなかった。調整したモデルでも同様の結果であった。妊娠期における母親が望む妊娠や育児のサポートの内容は、家事や兄妹の世話36.1%、困った時の子育てに関する相談窓口・情報提供30.6%であり、次いで一時保育や保育所施設の充実14.8%、職場理解・配慮6.5%であった。また仕事や将来へのサポートの内容は、保育所施設の充実と職場理解・配慮で77.8%を占めたが、将来サポートに対し仕事の有無での影響は認められなかった。</p>					

<p>調査研究実績の概要</p>	<p>結論：妊娠期の多くの母親の心配事は「我が子が無事に産まれてきてくれるか」であり、このことは、妊娠や育児サポートを希望することに関連していた。妊娠による身体の変化で家事や兄妹の世話に負担を感じている妊婦にとって、地域で展開されている妊娠中の相談支援や家事・兄弟の世話などの家庭支援は母親の期待する支援に近いものであり、妊娠中から保健師などの支援者が積極的に関与することの必要性が示された。なお、研究成果は、第20回EAFONSにて英語でのポスター発表を行った。</p> <p>Iwasa H, Takai M, Mishima H, Inoue S. A cross-sectional survey of future support needs among pregnant women in Japan. The 20th East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS), Hong Kong, China. March 9-10, 2017.</p> <p>上記研究の協力病院では、産後うつへの調査研究を行っており、今後も妊産褥婦の心の健康支援に関する研究を継続予定である。今年度の研究計画にあげていた海外との社会環境要因の産後うつへの影響についての国際比較に関しては、香港在住の研究者と研究実施にむけて打合せを行った（池田理恵准教授とともに香港理工大学において実施）。妊娠中から産後の過ごし方に至るまで日本と異なる風習があるという情報が得られ、社会的環境要因のうつ症状への影響は両国で異なる可能性があると考えられた。日本での研究協力病院の2病院では、すでにエジンバラ産後うつ質問票を用いたスクリーニングとフォローアップが行われているため、その他の調査内容について調査項目を具体的に検討した。平成29年度には、さらに調査実施にむけて香港研究者と詳細を詰める予定である。</p> <p>発達障害などの特性を有する子どもを育てる母親への支援については、文献レビューを行った結果を論文投稿する予定であったが、現在実施しているこの研究の発展的な調査研究と統合して成果発表することとした。国内文献レビューにより、保健師は就学前までの子どもとその家族に対しては支援を提供していることが明らかになったが、就学後は教育機関が支援の主となり、保健師としての関わりが途切れている場合が多い。教育機関では、特別支援コーディネーターなどの専門的なスタッフが発達障害児を支援しており、保健師による支援についてはほとんどなされていない。また、先行研究もほとんどないことが明らかになっている。このため、教育機関と保健師の連携が必要なのか、保健師による母子・家族に対する切れ目のない支援の障害となっているものほどのようなことなのかについて、さらに調査研究が必要であると考えられる。28年度より科研費の助成を受けて実施している他の研究と融合させ、29年度中に、保健師による就学後の発達障害児支援について考察をまとめる計画とし、継続実施する。なお、29年3月時点で26名にインタビュー調査を実施しデータ収集しており、29年度はデータ分析および成果発表を行う予定である。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>Iwasa H, Takai M, Mishima H, Inoue S. A cross-sectional survey of future support needs among pregnant women in Japan. The 20th East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS), Hong Kong, China. March 9-10, 2017.</p>